

2024 年度

年報の発刊にあたって

代表理事 研究所長 鎌田 実



2024 年度の年報を発刊いたします。当年度は、コロナ禍から解放され、経済活動がコロナ前に戻りました。一般財団法人日本自動車研究所（JARI）の収益も、年度当初予算は大きな改修工事等があるため赤字で組みましたが、確実に復活基調にあり、決算は3期連続で黒字となることができました。

自動車業界では、バッテリーEVの普及が世界的に足踏みしている状況である一方で、中国勢の躍進は目ざましく、自動車大国になってきています。またSDV (Software Defined Vehicle) 等、DX (Digital Transformation) 化の動きも活発であり、国ではモビリティDX戦略が公表され、さらにその改定作業も進められています。自動運転については、2025年度に50カ所の社会実装という大きな目標に向けて、通年運行を実施する自治体も徐々に増えつつあります。

このような動きの中で、JARIでは、中立な試験研究機関として、産業界の協調領域において、より幅広い役割を担っていくことが求められ、さまざまな事業を実施してきており、数多くの受託をいただきました。ここでは2024年度の取り組みの総括的振り返りを記すことにいたします。

年度方針は、「たゆまぬ挑戦」を掲げ、(1) 新たな時代に向けた改革、(2) 人づくりの強化、(3) PDCAによる着実な業務推進に取り組みました。

2024年度は、第6期長期運営方針策定に向けての活動を開始し、さまざまなステークホルダーの方々と対話を始めました。いろいろなご要望、JARIへの期待、アドバイス等を賜りました。

人づくりについては、技師育成プログラムの継続・強化、所内講演会の実施のほか、研究員のありたい姿・育成プログラム構築に向けた検討をスタートさせました。

他団体との連携協定締結も進めたほか、プレゼンス向上にむけたさまざまなイベント等の実施、地域貢献のための連携事業の実施等も多数行いました。

研究事業としては、GI (Green Innovation) 事業やSIP (戦略的イノベーション創造プログラム) 事業の継続のほか、水素タンクの安全性について部をまたがった形での取り組み、新たなモビリティに対する安全性評価等、これまでの取り組みに加えて新たなものも実施してまいりました。

懸案だった本館改修工事でも無事竣工し、2025年1月から稼働を開始しています。城里テストセンターのコース路面改修についても、高速周回路の工事に向けて動き出しました。

このような取り組みから、所外研究発表件数はコロナ前のレベルに戻りつつあり、また研究成果に対する表彰も7件ありました。

以上のような状況で2024年度を終えることができました。本年報をお読みいただいた皆様には、弊所の活動に一層のご理解を深めていただき、率直なご意見、ご感想を賜れば幸いです。

今後とも、皆様の変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。